

2017年度 KNC 事業報告

2017年4月1日から2018年3月31まで

特定非営利活動法人きょうとNPOセンター

1. 総括	1
2. 各種事業報告	4
・事業企画推進部	4
・京都市市民活動総合センター運営事業部	13
3. 2017年度理事会決議事項	15
4. 2017年度通常総会決議事項	15
5. その他、報告事項等	16

1. きょうとNPOセンター2017年度の成果と総括について（総括）

2016年に策定した第4期中期経営計画に定めた基本方針にそって、公共政策系事業の研究開発や支援会員制度の構築等に着手した。

パブリックリレーション戦略の展開では、京都市市民活動総合センターによるNPOの発信力強化の取り組みと合わせて、情報の受け手の「受信力強化」の一つとして、市民活動総合センター事業部では市民活動公開講座を実施し、事業企画推進部では京都新聞紙面での連載「市民活動のススメ」により、改めてNPO・市民活動に触れたり、理解を促す機会を作ることができた。以下に、2017年度の特徴的な事業を紹介する。各事業の詳細については、各ページを参照のこと。

（1）新たな調査研究事業の実施

【福祉現場で企業人が活躍～副業規制緩和による新たな就労機会の創出～】

福祉の現場における人材確保の一つの手立てとして、企業で働く社員が企業に在職のまま、休日等を活用して福祉事業所でアルバイトとして活躍する仕組みの構築・導入可能性を探る調査研究事業を行った。京都中小企業家同友会、京都府社会福祉法人経営者協議会との連携した取り組みとして実施した。公益財団法人トヨタ財団の「しらべる助成」に採択され、助成金を活用しての調査となった。

調査では、めざす仕組みの構築を後押しするような結果も出ており、社会的には働き方改革の流れのなかで副業規制緩和の動きが注目される中、先進的な取り組みとなっていく可能性がある。

2018年度も引き続きトヨタ財団の助成に採択され、制度構築に向けた検証を行う予定である。

（2）NPO・市民活動団体への活動基盤強化・活動促進事業

NPOの組織基盤強化のワークショップ開催や活動促進のための伴走支援に取り組み、そうした団体が社会から支援されるよう信頼性が見える化するなど、総合的にNPOの運営力向上をサポートする事業を行った。

【パナソニック組織基盤強化ワークショップの開催】

パナソニックが全国 箇所で行う基盤強化ワークショップの京都での開催を日本NPOセンター、パナソニック株式会社との協働で実施した。

【お宝バンク・市民サポーター派遣事業】

京都市からの受託事業として、京都市が運営する「お宝バンク」に登録した団体を対象に、運営や活動上の課題を解決するためのサポーターを派遣する事業。サポーターは、NPO支援の専門家ではない市民が、それぞれの業務上獲得した専門知識等を活用してNPO等の活動をサポートする仕組み。当センターは、団体とサポーターのマッチングを中心に行っている。市民がNPOにかかわる機会づくりでもあり、また広くNPOを支える仕組みとなるよう取り組んでいる。

【左京区まちづくり活動支援交付金の内容点検及び改正】

公的な助成金の特徴や役割を見直し、新たな活用方法を提案した。京都市内各区がもつ制度への波及効果、NPOへの公・民による助成制度の在り方に新しい視点を提供し、NPOの活動環境整備につながる事業となった。

【JCNE第三者評価促進事業】

組織基盤強化とも関連し、団体の信頼性を「見える化」する取組で、JCNEからの委託をうけて京都府内での評価受診促進を行った。

(3) 「ほっとけないをほっとかない」をコンセプトに市民活動の応援者を増やすことをめざした市民活動総合センターの運営

第3期指定管理期間の3年目となった。全体として、従来の取組み方を見直したり、新たな試みをしてきた成果が表れてきている。

今期の柱の一つは「パブリックリレーション力の向上」であり、NPOの広報力向上をはかる事業を展開している。そのうちの一つとして2016年度に開設した「市民活動情報共有ポータルサイト」が通年稼働となり、これまでのウェブサイト に比して各団体の活動・イベント情報の閲覧数が向上しており、ポータルサイトを通じた団体への各種参加があることも団体とのコミュニケーションのなかで手ごたえを感じつつある。

活動団体への直接の支援に加えて、NPO・市民活動の理解者・支援者を増やすことの必要性をふまえ2017年度には市民公開講座として、チャリティコンサートや講座を企画した。市民活動の経験がない人にも参加しやすいテーマを設けて開催した結果、参加者の約7割は市民活動総合センターへの来訪が初めてという層になった。こうした機会を活用して、NPO・市民活動に触れてもらうところから市民活動の支援者拡大につなげていきたい。

2018年度には、第4期指定管理者の募集が行われることから、ここまでの到達点や現在のNPOが置かれた活動環境などを踏まえた支援のあり方などについて、京都市に対する提案を行った。

(4) メンター制度のスタート

定期的な職員研修や外部への研修参加のほか、職員が自身のキャリアアップ等について相談できる機会として、理事を中心にメンターとなってもらい、職員一人ひとりとの面談を行う仕組みをスタートさせた。2017年度は下半期に1回の実施となったが、2018年度以降は年2回程度の実施を予定している。

(5) 法人本部事務所を移転

2011年から法人事務所をおいた烏丸三条（flag 三条）から四条新町（flag 四条）に法人事務所を移転した。今回も他団体とのシェアオフィスとして展開させ、2018年3月末現在は、当センターのほか4団体が入居している。

以上

2. 事業報告（事業企画推進部）

事業名	福祉現場で企業人が活躍～副業規制緩和による新たな就労機会の創出～												
実施概要	<p>本事業の実施にあたっては、トヨタ財団から「しらべる助成」（100万円）を受領した。</p> <p>（1）中小企業の社員、中小企業経営者、福祉事業所の経営者を対象として、副業規制緩和に関する市場調査を行なった。概要は以下の通り。 アンケート実施期間：2017年 7月1日～8月23日 調査報告書として、写真1 を発行した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象</th> <th style="text-align: center;">アンケート概要</th> <th style="text-align: center;">協力団体など</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">社員</td> <td>対象者および対象数：171/203 回答率：84.2%</td> <td style="text-align: center;">連合京都</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中小企業経営者</td> <td>対象者および対象数：113/150 回答率：75.3%</td> <td style="text-align: center;">京都中小企業家同友会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福祉事業所の経営者</td> <td>対象者および対象数 75/164 回答率：45.7%</td> <td style="text-align: center;">京都府社会福祉法人経営者協議会</td> </tr> </tbody> </table> <p>またアンケートをもとに以下にはヒヤリングも実施した。 ○福祉施設 4 施設、 ○企業 3 社 なお、このアンケートの設計および結果の分析等においては、中小企業家同友会、京都府社会福祉法人経営者協会、社会保険労務士などによる検討会議を 8 回開催した。</p> <p>（2）シンポジウム「超高齢社会 社会福祉制度基盤を担うのは誰か」の開催 上記の調査結果をうけて、調査報告および副業規制緩和をテーマとしたシンポジウムを開催した（写真2） 実施日：2017年11月27日(月) 18:30～21:00 場所：ひとまち交流館京都 3階 第4会議室 参加人数：32人</p>	対象	アンケート概要	協力団体など	社員	対象者および対象数：171/203 回答率：84.2%	連合京都	中小企業経営者	対象者および対象数：113/150 回答率：75.3%	京都中小企業家同友会	福祉事業所の経営者	対象者および対象数 75/164 回答率：45.7%	京都府社会福祉法人経営者協議会
対象	アンケート概要	協力団体など											
社員	対象者および対象数：171/203 回答率：84.2%	連合京都											
中小企業経営者	対象者および対象数：113/150 回答率：75.3%	京都中小企業家同友会											
福祉事業所の経営者	対象者および対象数 75/164 回答率：45.7%	京都府社会福祉法人経営者協議会											

事業名	NPO/NGO の組織基盤強化ワークショップ
実施概要	<p>パナソニック株式会社と認定特定非営利活動法人日本 NPO センターとの共催により開催した。</p> <p>「NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ」 〈開催日時〉2017年4月27日（木）14:00～17:30 〈場所〉ひと・まち交流館 京都 第4会議室 〈参加人数〉31人</p> <p>○基調講演「組織基盤の強化とは」 認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 代表理事 早瀬昇氏</p> <p>○事例報告「組織基盤の強化により組織の発展につながった事例報告」 認定特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネット 代表理事 相馬潤子氏 特例認定特定非営利活動法人グローバル人材開発センター 専務理事付・渉外 行元沙弥氏</p> <p>○Panasonic NPO サポートファンドの紹介 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部 東郷琴子氏</p>

事業名	<p>～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～ “みんなごと”のまちづくり推進事業「まちづくり・お宝バンク」市民サポーター 派遣業務</p>
実施概要	<p>業務を実施するために以下のようなことを行った。</p> <p>(1) 派遣業務広報 サポーター募集チラシの作成と配架。きょうと NPO センターのホームページ内に専用ページと募集フォームの設置による市民サポーターや団体の派遣依頼の受付を行った。商業施設でのサポーター応募説明会の開催やチラシの配架、各行政区で行われているカフェ事業に参加して事業を紹介し、派遣依頼の掘り起こしを行った。</p> <p>(2) サポーター登録の受付 新たに 58 名の登録があり、前年度の登録者との合計で 119 名となった。</p> <p>(3) 市民サポーターの団体への派遣 派遣実績は 12 団体で、のべ 16 名のサポーターによる 33 回の派遣を実施し、課題解決や提案されている取組みの実現へつなげるべくサポートを行った。新たに 6 件の「まちづくり・お宝バンク」取組提案の提出にもつなげた。</p> <p>(4) サポーターへの研修の実施 サポーター向け研修会を 2 回、団体・サポーター交流会を 1 回開催した。</p>



事業名	<p>左京区まちづくり活動支援交付金制度の内容点検及び改正</p>
実施概要	<p>(1) 各区の助成担当者向け研修会および意見交換会 日時：2018 年 2 月 1 日（木）14：00～17：30 場所：京都市市民活動総合センター ミーティングルーム 内容：公的支援（助成）金について、助成制度の専門家を講師として民間支援（助成）金との違いを知りながら、その意義と活用を考える。 意見交換会では、各区担当者から現在の運営上の課題を挙げながら、NPO としてどのような使い方が望ましいかなど、新しい助成制度構築につながる意見交換を行った。 講師：渡辺元氏（公益財団法人助成財団センター 事務局長） 参加者：14 人（区役所担当者 8 人、市本庁 3 人、NPO 等 3 人）</p> <p>(2) 新しい助成制度案の提案 現在の助成制度内容を点検したうえで、上記意見交換会での意見を受けて、新たな助成制度案の提案を行った。</p>

事業名	祇園祭ごみゼロ大作戦 2017
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：2017年7月15日・16日 ・従来の実施主体であった「祇園祭ごみゼロ大作戦実行委員会」を発展的に解散し、2017年6月29日に一般社団法人祇園祭ごみゼロ大作戦を設立した。NPOや事業者が理事として参画・運営を行っており、当センターからも理事を1名派遣している。 ・当センターは、のべ2,200人へのボランティアコーディネートを中心に運営事務局に参画し、前祭（7/15～16）、後祭（7/21～23）でもエコステーションの運営をボランティアとともに行った。 ・準備段階から活動に関わり、ボランティアの取りまとめを行うボランティアリーダーの育成を行った。大学生を中心とした約60名に対して、5～7月にかけて事前研修を実施した。 ・市民活動総合センターのボランティアコーディネート業務として、ボランティア参加申込みへの対応、ボランティア事前説明会の実施、当日のボランティアコーディネート業務を行った。また、実施後には、ボランティア参加者を対象とした活動報告会&交流会を実施した（9月2日） ・祇園祭ごみゼロ大作戦ボランティアの情報を届けた方が9,383名、ボランティア説明会への参加人数が591名、当日参加した人数が1,477名だった。



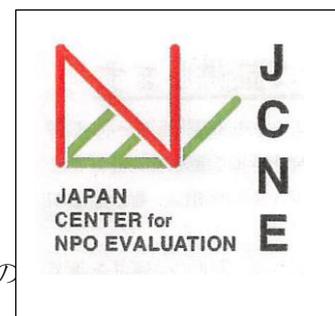
事業	きょうと市民活動提携融資制度
実施概要	近畿労働金庫との協働ですすめるNPOへの融資制度。社会環境的に、NPOへの融資制度が複数登場する中で、本制度の利用率は低下しており、2017年度に当センターで相談対応したのは1件。融資に結びついたのは0件だった。

事業名	近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度事業（近畿ろうきん地域共生推進室）
実施概要	<p>(1) 近畿圏NPO支援センター連絡会議(年5回)の開催 会議内容：近畿2府4県の各支援NPOセンター活動支援(個別企画・共通企画)および近畿ろうきん各種プログラムの紹介と各地域への普及促進。 開催日：6月2日(金)、7月11日(火)、9月6日(水)、12月5日(火)、3月27日(火)</p> <p>(2) 各府県NPO支援センターの個別企画 きょうとNPOセンター個別企画の実施。 企画名称：「災害時連携NPO等ネットワーク」シンポジウム “自然災害現場でNPOができること、求められること” 実施日時：2017年7月1日(土)13:00～17:00 開催場所：京都大学宇治キャンパス 防災研究センター連携研究棟3階 大セミナー室 第1部：災害時連携NPO等ネットワーク平成28年度事業報告・決算報告 第2部：基調講演「平成27年度常総市鬼努川水害レポート」 講師 横田能洋氏(認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ代表理事) 第3部：ワークショップ「災害シミュレーションゲーム きっと、いつか、どこかで」 参加者：54名</p> <p>(3) 共通企画 きょうとNPOセンター・しがNPOセンター・大阪ボランティア協会による共通企画の実施。 企画名称：熊本災害での教訓を踏まえて 「災害時の情報伝達における地域コミュニティ放送の役割と備え」(3部構成) 第1部<調査/研究>近畿2府4県のコミュニティFM局と共に震災地熊本訪問ツアー 実施日時：2017年9月22日～23日(2日間) 訪問先：(株)熊本シティエフエム、ましきさいがいえフエム(益城町役場広報部) 熊本市市民活動支援センター 参加者：総勢21名(近畿各地域府県のFM局11局14名、運営3団体、近畿ろうきん)</p> <p>第2部<ワークショップ(放送事業)>公開収録及び各地域FM局での放送実施。 実施日時：2017年12月1日(金)18:00～18:30収録 2017年12月31日(日)10:00～10:30放送 内 容：京都三条ラジオカフェ Happy NPO 番組内で熊本訪問参加FM局(6局)がインタビュアーとして参加し、災害時の情報提供について意見交換を実施。その放送音源を参加各自局番組にて放送し、防災活動における情報伝達の大切さを広める。</p> <p>第3部<シンポジウム>「災害時におけるコミュニティラジオの役割 ～被災者へ情報は届いたか?～」開催。 実施日：2018年1月28日(日)13:30～16:30 場 所：ひと・まち交流館京都3階 第4・5会議室 内 容：①近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度の解説 ②基調講演「2016熊本地震におけるラジオ局の対応」 講師 長生修氏(株)熊本シティエフエム ③パネルディスカッション「災害時におけるラジオの役割」 コーディネーター：深尾昌峰氏 コメンテーター：長生修氏 パネリスト：エフエム和歌山・エフエム滋賀・京都ラジオカフェ 司会：奈良シティエフエムコミュニケーションズ 参加者：85名 ※このシンポジウムは、きょうとNPOセンター設立20周年事業としても併催</p>

		
共通企画第3部 災害シンポジウム ※きょうとNPOセンター設立20周年記念事業		

事業名	公益ポータルサイト「きょうえん」
実施概要	<p>(1) きょうえん認証 2016年8月1日に行った認証基準の変更により、随時従来のSTEP1、STEP2認証からきょうえん認証への移行を行った。 2018年3月31日現在の登録数は、 STEP1：21団体、STEP2：72団体、きょうえん認証：33団体となっている。</p> <p>(2) 資源仲介の実施 きょうえん認証を取得している団体を対象に、以下資源の仲介を実施した。 ○明治ホールディングス株式会社よりお菓子の仲介 1) 特定非営利活動法人和</p>

事業名	第三者組織評価 普及促進プロジェクト
実施概要	<p>一般財団法人非営利組織評価センター（JCNE）による、京都府下に拠点を置く、各種非営利団体（NPO、一般社団法人、一般財団法人等）に対する同評価制度の普及促進活動を実施した。</p> <p><促進事業内容></p> <p>① 普及と宣伝活動：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種広報ツール(チラシ等)をセンターに配架。 ・当センターウェブサイトにて情報掲示。 ・10月発行メルマガへの掲載(2回)。 ・11月：京都府内46団体へ概要案内書類郵送。 ・12月：上記候補団体の中から有力6団体へのメール案内。 ・1月：候補団体40団体へ再度催促メール発信。 ・2月：新規10団体へのメールでの勧誘案内、府内4団体への <p>② 組織評価に関する説明会開催 実施日：2017年10月21日(土) 14:00～16:00 会場：ひと・まち交流館京都2階市民活動総合センター内ミーティングルーム 参加者：12団体14名 内容：組織基盤の整備と強化講座において「第三者組織評価制度」の概要説明と紹介</p> <p>③ 第三者評価受診への働きかけによる伴走的な取組み 説明会参加団体や個別及び京都府下抽出46団体へ資料郵送とメールでの案内を実施。 また、直接TELにて申請促進や諸手続き等に関するサポートを実施した。</p> <p>④ 活動状況の情報提供 組織評価受診の推進活動を行った団体リストを作成し、直接コンタクトにて組織評価制度の必要性を説き、申請促進をはかった。</p>



事業名	介護・福祉サービスの第三者訪問調査事業への調査員の育成および派遣
実施概要	<p>(1) 調査員養成研修への職員派遣 西保彦、真鍋拓司の2名を調査員養成講座に派遣し、資格を取得した。 上記2名に加えて、内田香奈、久留宮共樹、土坂のり子 の計5名が調査員となっている。</p> <p>(2) 訪問調査への職員派遣 評価機関である一般財団法人社会的認証開発推進機構からの依頼にもとづき、 合計11施設に延べ5人の調査員を派遣した。</p>

事業名	支援会員の拡大
実施概要	事業型 NPO として活動を進めてきたきょうと NPO センターにとって、支援会員の拡大は初の試みとなった。実施意義の確認を行った後、支援会員拡大のための仕組みづくりやツールの開発について協議した。

事業名	人材育成・職員研修
実施概要	<p>(1) 職員研修（内部）の実施 ①市民活動総合センターでの相談対応力向上を目的として、年6回行った。法改正等の知識取得のほか、実際の事例をもとに課題の見極め方や対応の仕方、効果的な事業運営などを検討した。 ②9月17日～18日にかけて、合宿研修を行った。 中間支援として取り組むべきことはどのようなことか、市民活動総合センターとKNCの事業の融合や棲み分けなどを視点としてもち、検討を行った。また、日常業務において、解決すべき課題を洗い出し、取組みの優先順位を決めて、日常業務での改善、実施に着手した。</p> <p>(2) メンター制度をスタート 職員には年に2回、統括責任者と副統括責任者による面談を行い、働き方や担当業務について話し合いながら、スキルアップの方向性などを提示してきた。これに加えて、2017年度からは理事と外部協力者により、職員それぞれにメンターを配置した。 メンターとの面談は年に2回を基本として行い、統括責任者、副統括責任者以外に相談できる機会を設けた。</p> <p>(3) 龍谷大学 政策学研究科への職員の派遣 龍谷大学政策学部との提携による、大学院政策学研究科の地域公共人材総合プログラムに職員1名派遣し、1年間の修士課程を修了した。</p> <p>(4) インターン生の受け入れ 立命館大学サービスラーニングセンターが行うインターンプログラムにより、2名をインターン生として受け入れた。 二人は、大学生に NPO や市民活動、ボランティア活動などを発信し、活動への参加を促すにはどのような視点やアプローチ、発信内容が必要かについて調査を行い、プレゼンテーションを行った。</p>

事業名	京都新聞への連載記事「市民活動のススメ」の執筆（その他のメディア掲載記録）
実施概要	2016年10月から京都新聞紙上でNPO・市民活動の基本的な情報に関して連載した「市民活動のススメ」が、2017年4月から9月は「発展編」として、また10月から2018年3月には「展望編」として、連載が継続された。 執筆者には当法人の理事、フェローの協力も得て、全19回を連載した。 掲載日、タイトル、執筆者については、欄外の一覧を参照のこと。

【「市民活動のススメー発展編」掲載概要一覧】

掲載日	タイトル	執筆者
2017. 4. 12	NPO のガバナンスとは？	平尾剛之
2017. 4. 26	NPO って信頼できますか？	平尾剛之
2017. 5. 10	町内会も NPO ですか？	平尾剛之
2017. 5. 24	NPO のための NPO があるの？	平尾剛之
2017. 6. 14	NPO の活動資本って何ですか？	平尾剛之
2017. 6. 28	事例ー祇園まつりごみゼロ大作戦	内田香奈
2017. 7. 12	事例ー京町家の保存と活用	滋野浩毅
2017. 7. 26	事例ー災害時の支援活動	赤澤清孝
2017. 8. 9	事例ー協働つむぐお寺の実践	梶田真章
2017. 8. 23	事例ー犯罪者更生支援と NPO の役割	中村正
2017. 9. 15	NPO のコンプライアンスって何？	平尾剛之
2017. 9. 27	NPO って何でしたか？	平尾剛之

【「市民活動のススメー発展編」掲載概要一覧】

掲載日	タイトル	執筆者
2017. 1. 25	NPO は社会の動きに敏感？	平尾剛之
2017. 11. 8	北部地域の課題解決の担い手はだれ？	杉岡秀紀
2017. 11. 22	海外から見た日本の市民活動って？	山口洋典
2018. 1. 24	政治と NPO って関係ありますか？	富野暉一郎
2018. 2. 28	寄付が目指す社会とは？	内田香奈
2018. 3. 14	コミュニティラジオの役割って？	深尾昌峰
2018. 3. 28	市民活動する人もしない人も同じ？	平尾剛之

なお、連載記事「市民活動のススメ」以外に、以下の掲載があった。

2017. 10. 21 京都新聞 「お宝バンク・市民サポーター派遣制度」の取組内容

2017. 11. 18 京都新聞 「福祉の就労機会創出事業」のアンケート結果概要および11月27日実施のシンポジウムの告知

●コミュニティラジオ番組「KYOTO HAPPY NPO！」

特定非営利活動法人京都コミュニティ放送（愛称「京都三条ラジオカフェ」）において、2003年の開局時より継続して番組運営をしている。

今年度の放送回数は40回、幅広い市民活動団体に出演いただくことができた。また10月から12月の約2か月半にわたっては、12月に開催された『市縁堂』と『クリスマスチャリティコンサート』の出場団体9団体をシリーズで紹介した。

その他、レギュラー番組とは別に、「災害とラジオ」と銘打った年末特別番組や、災害時連携NPO等ネットワークの公開収録番組の放送にも取り組んだ。

放送日	タイトル	出演団体
2017/4/2	七條大橋ってスゴイんです！	七條大橋をキレイにする会
2017/4/9	大宮を楽しもう！まちを体感するフェスティバル	大宮フェス実行委員会＊電話出演
2017/4/16	活躍しているNPO/NGOの秘訣は組織づくりから！	NPO法人きょうとNPOセンター
2017/4/23	ほんものの音楽を福祉の領域に	音楽福祉工房「はればれ」
2017/4/30	NPO法人菜の花ネットワークの藤井代表を迎えて	NPO法人菜の花ネットワーク
2017/5/7	子そだてのとなりで“にほんぶんか”を	福地空果梨堂
2017/5/14	暮らしとつながる熱帯林を守るため、世界の人々と活動しています	ウータン・森と生活を考える会
2017/5/21	「子どもたち自身が活動を創っていく」体験を	NPO法人山科醍醐こどものひろば（創作劇）
2017/5/28	チャイルド・ケモ・ハウス チャリティウォーク情報	NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウス
2017/6/4	自分たちが「今、学びたいこと」を自分たちで企画する、みんなの学校	京都自由学校
2017/6/11	家族だけでなく地域で子育てを	ハピネス
2017/6/18	2000人のボランティアが大活躍！—祇園祭ごみゼロ大作戦	祇園祭ごみゼロ大作戦実行委員会
2017/6/25	災害現場でNPOができること、求められること	-
2017/7/2	気軽に活用できるカウンセリングイベント	癒し空間～ kira a ～
2017/7/9	共に学ぶ、共に育つ。	地球・環境共育事務所 Earth-PAL
2017/7/16	ふれあい遊びから性教育まで。ママの“気になる”をクローズUP！	明倫こども広場（助産師あいこさんち）
2017/7/23	老若男女・国籍を超えて楽しめる盆踊り	左京東部いきいき市民活動センター
2017/7/30	RED NOSE DAYと祇園祭ごみゼロ大作戦について	-
2017/8/6	国内唯一の映画博物館。こんなミュージアムが京都にあります	一般社団法人京都映画芸術文化研究所
2017/8/13	今よりもっと“わたし”を好きになるために	一般社団法人こころ館
2017/8/20	日進月歩の乳癌治療！	一般社団法人 京都乳癌研究ネットワーク
2017/8/27	日本クリニクラウン協会 8月は「RED NOSE」月間	NPO法人日本クリニクラウン協会
2017/9/3	日本とタイの絆を深める	NPO法人日本タイ教育交流協会
2017/9/10	学生・若者に伝わるPRってどんなん？	きょうとNPOセンターのインターン生が出演
2017/9/17	D.Live（ドライブ）と学生～D.Liveどうでしょう？	NPO法人D.Live
2017/9/24	はぐくみRunフェスタ！	はぐくみRunフェスタ！
2017/10/1	2017年度『市縁堂』出展団体の活動紹介	NPO法人セカンドハーベスト京都
2017/10/8	2017年度『市縁堂』出展団体の活動紹介	NPO法人CaPSAY
2017/10/15	2017年度『市縁堂』出展団体の活動紹介	NPO法人ビオトープネットワーク
2017/10/22	2017年度『市縁堂』出展団体の活動紹介	NPO法人リボン・京都
2017/10/29	融資制度のご案内&NPOアワード情報	-
2017/11/5	2017年度『市縁堂』出展団体の活動紹介	公益財団法人京都YWCA カラーナ
放送日	タイトル	出演団体
2017/11/12	2017年度『市縁堂』出展団体の活動紹介	パルヨン
2017/11/19	2017年度『市縁堂』出展団体の活動紹介	京都プラスバンド
2017/11/26	「防災とラジオ」公開収録&交流会	NPO法人しがNPOセンター、社会福祉法人大阪ボランティア協会

2017/12/3	2017年度『市縁堂』出展団体の活動紹介	公益社団法人京都犯罪被害者支援センター
2017/12/10	2017年度『市縁堂』出展団体の活動紹介	NPO法人京都ワーキング・サバイバー
2017/12/17	ひとりではちっぽけな願いであっても、「わかちあい」の心が集まり広がれば、世界は大きく変わる	NPO法人ドネーションシップわかちあい
2017/12/24	被爆国から世界に向けて～若者たちに今、伝えたいこと～	京都「被爆2世・3世の会」
2017/12/30	災害とラジオ-年末特別番組	
2018/1/7	それぞれが見る世界～互いの文化を尊重し合うには～	国際平和文化交流の会 PEACE ON
2018/1/14	大学生と地域の商店街とのコラボ～音楽を通じた地域活性化～	商店街ライブ実行委員会
2018/1/21	自閉症の人たちが取り組む地ビール作り「西陣麦酒計画」	NPO法人HEROES
2018/1/28	私にできる支援・活動について	NPO法人テラ・ルネッサンス、(公財)アジア協会アジア友の会
2018/2/4	農地とコミュニティの再生に向けて	美土里ファーム
2018/2/11	災害とラジオ一年末特別番組	災害時連携NPOネット公開収録放送
2018/2/18	「障害福祉」の殻をやぶり、障害のあるなしを超えた「一市民」として活動する	NPO法人スウィング
2018/2/25	シンポジウム「災害時におけるコミュニティラジオの役割」	
2018/3/4	デザインの力を使ってさまざまな角度からNPOの活動を応援する	NPO法人やさしいデザイン
2018/3/11	こころふれあうまちづくり	NPO法人ふれあい吉祥院ネットワーク
2018/3/18	まちの過去と今を伝える	崇仁発信実行委員会
2018/3/25	山科醍醐子どものひろば村井琢哉理事長をゲストに	NPO法人山科醍醐こどものひろば

2. 事業報告（京都市市民活動総合センター 運営事業部）総括

平成29年度は指定管理運営の第3期3年目において、理念である「ほっとけない」課題に対して「ほっとかない」社会環境づくりに向けての方針を継承しながら、下記3項目を指針として事業に取り組んだ。

- ① NPO・市民活動のパブリック・リレーション力向上（組織情報開示と活動内容発信）
- ② NPO・市民活動のインフラストラクチャー及びキャパシティービルディング
- ③ NPO・市民活動を支える仕組みの構築
（寄付文化醸成、潜在的関心層・無関心層へのアプローチ）

＜各分野別主要業務内容報告＞

1. 新情報ポータルサイトの運用強化(情報発信の拡充)

- ・本格的に稼働した情報ポータルサイトを利用団体にも各自が入力することで情報発信の機会を迅速におこない、自団体の情報発信の主要ツールとして、フル活用してもらう運用推進をはかった。
- ・また、情報ポータルサイトの主軸としてSNS(フェイスブック等)との連動による情報発信の拡充も推進した。

2. 広報誌媒体の改編コンセプトの継続

- ・機関発行誌「hotpot」での制作コンセプト「ほっとけないをほっとかない」に基づく編集内容構成を実施した。

◇Vol.66号(夏号)

- ・NPO・市民活動界隈でよく使われる「カタカナ・英語表現」にフォーカスし、意味・語彙について「わからない」を「ほっとかない」の趣旨にて、必携の冊子として制作した。
- ・発行後、外部へ約9,000部を配布した。

◇Vol.67号(春号)

- ・W.メレル・ヴォーリズ夫妻を題材に、普段、気に留めない建築物にも、そこには歴史的な事実があるだけでなく、豊かな暮らしを願う人々の営みや活気あるまちづくりへの取り組みなど、「ほっとけない」という思いからの自主・自発的な市民活動の種があることを見出す内容とした。
- ・発行後、外部へ約7,000部を配布した。

3. 講座内容の編成

- ・今年度、最も画期的な変革として、市民活動での「支援者層・理解者層」を育成する内容にて内容を編成し、新しい講座として『市民公開講座』を実施した。

◇「クリスマス・チャリティー・コンサート」12月10日開催。

- ・京都ブラスバンドの協力のもと、ひと・まち交流館京都にて初めて音響イベントを開催した。
- ・市縁堂の寄付文化醸成施策とリンクさせ、コンサートに参加する一般市民に寄付について気付いてもらう意図を込めて開催し、約250名の参加者を得た。

◇春の市民公開講座2018年3月17日に2部構成で開催。

- ・第一部「注文をまちがえる料理店のつくりかた」

講師：テレビ局ディレクター小国士朗氏

- ・第二部「明治・大正・昭和を生き抜いたヴォーリーズ夫妻の生涯」

講師：(株)一粒社ヴォーリーズ建築事務所 顧問 芹野与幸氏

- ・一般市民(潜在的関心層)に向けて、参加しやすい題材をテーマに講話の中から社会課題への気づきを促し、市民活動への導入口とて開催し、新しい切り口からの市民活動への導入ができた。

4. 「市縁堂」運営編成の充実と集客増進

- ・寄付文化醸成を目指して、「市縁堂」開催意義を一般社会に広めることを基幹とし、団体の活動の認知度を高めることを目指した事業展開を実施した。
- ・実行委員会形式の事業運営を継続し、本年度は2名の新規委員が加入して、専門性を生かしたプログラム作りをおこなった。
- ・プレゼンテーション形式のプログラム構成から団体の活動参加による実体験からの社会課題への気づきを促す構成を組み、プレイベント(事前活動参加)や活動体験コーナーの設置は、だれもが参加して気づきを得られる内容が、参加者の幅を広げた結果となった。
- ・運営では学生ボランティアにも参画を求め、若者への関心度向上施策も実施したことにより、今後の市民活動団体の人材育成につなげることができた。

5. 情報コーナーの有益利用推進

- ・フロア内一画にある「情報(図書)コーナー」収集情報の活用性や必要性を再検討したうえでコーナーレイアウトの編成と共に有効利用施策を協議した結果、団体の活動の場(実施場所)としての運用を進めることとなった。具体的な活動内容は次期に向けて検討してゆく。

6. 人材育成

- ・各職員の基礎能力・応用能力強化につながる施策として、以下の事項を実施した。
 1. 理事と職員による個別メンター制度の導入にて、各職員の働き方や業務内での課題について、アドバイスを受け、今後の業務遂行での助力となった。
 2. 全職員による外部宿泊研修の中で、全国の公設民営施設について、個々に分析・研究の発表をおこない、施設のサービス向上において、業務実施の意識向上を促すことができた。
 3. 相談業務の中から事例検証に基づき、職員間での勉強会を開催することにより、相談対応でのスキルアップにつながっている。

以下、市民活動総合センターの個別事業については省略

3. 理事会承認・決議事項

- 第 42 回理事会 【第 1 号議案】 2017 年度 KNC 事業計画（案）の件
【第 2 号議案】 2017 年度 KNC 予算計画（案）の件
【第 3 号議案】 KNC 組織及び人員体制の件
【第 4 号議案】 給与規定改定（案）の件
【第 5 号議案】 トヨタ財団国内研究助成事業（福祉職就労機会創出事業）実施の件
【第 6 号議案】 KNC 設立 20 周年事業実施委員会設置検討の件
【第 7 号議案】 NPO きょうとコミュニティ放送 NPO 債継続の件
- 第 43 回理事会 【第 1 号議案】 2016 年度事業終了報告の件
【第 2 号議案】 2016 年度決算報告及び監査報告の件
【第 3 号議案】 2017 年度事業計画の件
【第 4 号議案】 2017 年度予算計画の件
【第 5 号議案】 新法人事務所登記住所の件
【第 6 号議案】 「きょうと市民活動応援 提携融資制度」の新規受付中止および廃止の件
- 第 44 回理事会 【第 1 号議案】 きょうと NPO センター設立記念事業（案）の件
【第 2 号議案】 労働局キャリアアップ助成金申請に伴う就業規則改訂及び正職員転換制度規定の策定の件
- 第 45 回理事会 【第 1 号議案】 2018 年度 KNC 事業計画（案）の件
【第 2 号議案】 2018 年度 KNC 予算計画（案）の件
【第 3 号議案】 2018 年度 KNC 組織及び人員体制（案）の件
【第 4 号議案】 給与体系表改訂（案）の件
【第 5 号議案】 文書管理規程策定（案）の件
【第 6 号議案】 NPO きょうとコミュニティ放送 NPO 債継続の件
【第 7 号議案】 定款変更について

4. 総会承認決議事項

2017 年度通常総会

開催日時：2017. 6. 20. 18：00～19：30

●承認・議決事項

- 【第 1 号議案】 2016 年度事業終了報告の件
【第 2 号議案】 2016 年度決算報告及び監査報告の件
【第 3 号議案】 2017 年度事業計画の件
【第 4 号議案】 2017 年度予算計画の件

●報告事項

法人事務所移転

移転先：〒600-8429

京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町5番地

イヌイ四条ビル3階 Flag 四条

5. その他、報告・共有・協議事項

第42回理事会

- ・事務所移転の件
- ・KNC 職員メンター担当について
- ・Plus Social 戦略会委員補充について
- ・第43回理事会・2017年度通常総会開催日程について
- ・定款変更について

第43回理事会

- ・KNC2016年～2020年中期経営計画策定遂行状況について
- ・京都市市民活動総合センター指定管理事業申請にむけて
- ・KNC20周年記念事業について
- ・KNC 職員人材育成・メンター制度について
- ・京都新聞連載企画について
- ・トヨタ財団研究助成事業について
- ・災害時連携ーコミュニティラジオの役割シンポジウム開催について
- ・祇園祭ごみゼロ大作戦実施について
- ・その他

第44回理事会

- ・京都府「きょうと地域創生府民会議」参加
- ・KNC 事務局運営状況について
- ・KNC 職員人材育成・メンター制度について
- ・職員採用について
- ・KNC フェロー制度について
- ・京都新聞連載企画について
- ・トヨタ財団研究助成事業について
- ・下半期事業予定について
- ・その他

第45回理事会

- ・下半期の理事長及び業務執行理事の業務報告
- ・トヨタ財団2017年度国内助成プログラム「しらべる助成」ー【効果的な市場導入手法の検証ー副業を促進し福祉職就労基盤の強化を目指す】実施の件

- ・ KNC 中期経営計画―設立 20 周年を踏まえた Plus Social 戦略会議の運用について
- ・ KNC 役員（理事・監事）任期満了にともなう人選及び選任について
- ・ flag 三条解約にともなう保証金の返還について
- ・ 第 46（決算理事会）・47 回理事会（業務執行理事互選）・2018 年度通常総会開催日程について
- ・ 正会員（社員）入会について

以上